



第6期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月24日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

広島市中区紙屋町一丁目3番8号
ひろぎんホールディングス本社ビル
4階大ホール

※株主総会にご出席の株主さまへのお土産の配布はございません。

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

未来を、ひろげる。

ひろぎんホールディングス

証券コード：7337

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、来る2026年6月24日（水曜日）に第6期定時株主総会を開催する運びとなりましたので、ここに招集ご通知をお届けいたします。株主総会は、株主の皆さまと私たち役員との貴重な対話の場であり、また、議決権を行使していただくための極めて重要な場でもあります。

何卒、ご出席賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年5月

パーパス

当社グループの「存在意義」

幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、
「未来を、ひろげる。」

経営ビジョン

当社グループの「目指す姿」

お客さまに寄り添い、信頼される
<地域総合サービスグループ>として、
地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

代表取締役社長 へ や とし お 部谷 俊雄



株主各位

証券コード：7337
2026年6月3日
(電子提供措置の開始日2026年5月27日)

広島市中区紙屋町一丁目3番8号
株式会社ひろぎんホールディングス
代表取締役社長 部 谷 俊 雄

第6期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第6期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第6期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.hirogin-hd.co.jp/ir/stock/meeting/index.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

宝印刷「ネットで招集」 <https://s.srdb.jp/7337/>



東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
※銘柄名「ひろぎんホールディングス」またはコード「7337」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2026年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2026年6月24日（水曜日）午前10時
場 所	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 ひろぎんホールディングス本社ビル4階大ホール
目 的 事 項	報告事項 第6期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の 監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任 の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

以 上

<株主総会のライブ配信について>

当日会場にご来場いただけない株主さまのために、株主総会の様子をインターネットで配信（ライブ配信による視聴のみ）いたします。株主さまのプライバシーには、十分に配慮して運営いたしますが、予めご了承くださいますようお願いいたします。



配信予定：2026年6月24日（水）10：00～株主総会が終了次第、配信終了
<https://youtube.com/live/NNPHfSk4Qcw>

（※視聴に伴う通信費用は、株主さまのご負担となりますのでご了承ください。）

当社の会社情報や株主・投資家情報、サステナビリティへの取組み等の情報については、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。（<https://www.hirogin-hd.co.jp/>）

株主総会へのご出席に際し、サポート等が必要な株主さまは下記期限までに事前のご連絡をお願いいたします。

【期 限】2026年6月17日（水）

【連絡先】株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ 広報・地域貢献室
TEL 082-245-5151（土日・祝日を除く、9:00～17:00）

議決権行使方法のご案内

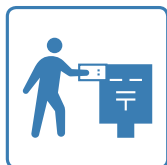
株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時・場所 2026年6月24日（水曜日）午前10時
ひろぎんホールディングス本社ビル4階大ホール

株主総会にご出席いただけない場合



書面による議決権行使

行使期限 2026年6月23日（火曜日）午後5時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、郵送にてご返送ください。なお、各議案につき賛否のご表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。



インターネットによる議決権行使

行使期限 2026年6月23日（火曜日）午後5時まで

詳細は次頁をご参照のうえ、議案に対する賛否をご入力ください。

1. 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
2. 書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令および当社定款第16条に基づき、事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」を記載していません。したがって、ご送付している書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした書類の一部であります。なお、ご送付している書面の項番の記載は電子提供措置事項と同一となっておりますので、ご了承ください。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにも修正内容を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

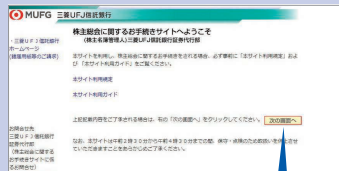
インターネットにより議決権を行使される場合は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用ください。



パソコンの場合

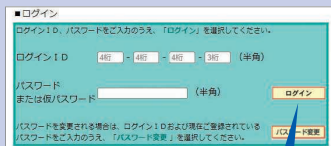
議決権行使ウェブサイト ▶ <https://evote.tr.mufg.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください。



スマートフォンの場合

同封の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「ログイン用QRコード」はこちら



議決権行使書(右下)

ご注意事項

- 1 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使サイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。
- 2 パソコン、スマートフォン等による議決権行使ウェブサイトへのアクセスに関して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主さまのご負担となります。
- 3 インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

議決権行使に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
0120-173-027（受付時間 9:00～21:00 通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）7名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会で検討がなされましたが、会社法の規定に基づき記載すべき特段の事項はございません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	在任期間	当社における現在の地位	取締役会への出席状況(2025年度)
1	再任 部谷俊雄	男性	5年9か月	取締役社長（代表取締役）	100% (14回/14回)
2	再任 廣江裕治	男性	2年	取締役専務執行役員	100% (14回/14回)
3	再任 清宗一男	男性	5年9か月	取締役専務執行役員	100% (14回/14回)
4	新任 牛尾匡映	男性	—	常務執行役員	—
5	新任 大段茂樹	男性	—	常務執行役員	—
6	再任 新免慶憲	男性	3年	取締役	100% (14回/14回)
7	再任 松村はるみ	女性	2年	取締役	100% (14回/14回)

1

へ や と し お
部 谷 俊 雄

(男性) 1960年5月1日生

取締役在任期間 5年9か月

再任

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1983年 4月	株式会社広島銀行入行	2020年 10月	当社取締役社長 (代表取締役)
2008年 4月	同広島東支店長	(現任)	
2011年 4月	同総合企画部長	2022年 4月	株式会社広島銀行取締役
2013年 4月	同執行役員本店営業部本店長		
2015年 4月	同常務執行役員本店営業部本店長	(重要な兼職の状況)	
2016年 4月	同常務執行役員	広島商工会議所副会頭	
2016年 6月	同取締役常務執行役員	(担当)	
2018年 6月	同取締役頭取 (代表取締役)	秘書室長	

取締役候補者とした理由

1983年より当社グループの一員として、主に営業部門、企画部門を歩み、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、2018年6月より株式会社広島銀行代表取締役頭取、2020年10月より当社代表取締役社長を務めており、経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 所有する当社の株式数
11,161株

2

ひ ろ え ゆ う じ
廣 江 裕 治

(男性) 1966年11月4日生

取締役在任期間 2年

再任

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1989年 4月	株式会社広島銀行入行	2024年 4月	同取締役専務執行役員 (現任)
2011年 4月	同吉島支店長	当社専務執行役員	
2013年 4月	同融資企画部融資企画室長	2024年 6月	同取締役専務執行役員 (現任)
2016年 4月	同福山胡町支店長		
2018年 4月	同人事総務部長	(重要な兼職の状況)	
2020年 4月	同執行役員呉支店長兼呉市役所 出張所長	株式会社広島銀行取締役専務執行役員	
2022年 4月	同常務執行役員	(担当)	
2022年 6月	同取締役常務執行役員	経営企画部長、経済産業調査部長	

取締役候補者とした理由

1989年より当社グループの一員として、主に営業部門、企画部門、人事部門を歩み、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 所有する当社の株式数
6,600株

3

きよむね かず お
清宗 一男

(男性) 1963年2月8日生

再任

取締役在任期間 5年9か月

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1986年 4月	株式会社広島銀行入行	2020年 6月	同取締役常務執行役員
2008年 10月	同営業統括部融資企画室長	2020年 10月	当社取締役常務執行役員
2010年 4月	同融資企画部融資企画室長	2022年 4月	同取締役専務執行役員 (現任)
2013年 4月	同本川支店長		株式会社広島銀行取締役頭取
2015年 4月	同大手町支店長		(代表取締役) (現任)
2018年 4月	同執行役員呉支店長兼呉市役所 出張所長	(重要な兼職の状況)	
2020年 4月	同常務執行役員		株式会社広島銀行取締役頭取 (代表取締役)

取締役候補者とした理由

1986年より当社グループの一員として、主に営業部門、企画部門を歩み、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、2022年4月より株式会社広島銀行代表取締役頭取を務めており、経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。



■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 所有する当社の株式数
10,400株

4

うしお ただてる
牛尾 匡映

(男性) 1968年5月21日生

新任

取締役在任期間 —

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1991年 4月	株式会社広島銀行入行	2026年 4月	当社常務執行役員経営企画部長 補佐兼経済産業調査部長補佐 (現任)
2014年 4月	同人事総務部人事企画課長		株式会社広島銀行常務執行役員 (現任)
2017年 4月	同児島支店長	(担当)	
2019年 4月	同秘書室長		経営企画部長補佐、経済産業調査部長補佐
2020年 10月	当社秘書室秘書グループ長		
2022年 4月	株式会社広島銀行執行役員本店 営業部本店長		
2024年 4月	同常務執行役員本店営業部本店長		

取締役候補者とした理由

1991年より当社グループの一員として、主に、営業部門、企画部門、人事部門を歩み、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。



■ 取締役会への出席状況
—

■ 所有する当社の株式数
7,000株

5

おおだん しげき
大段 茂樹

(男性) 1968年8月14日生

新任

取締役在任期間 —

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1991年 4月	株式会社広島銀行入行	2025年 4月	同常務執行役員東京支店長
2014年 4月	同安芸津支店長	2026年 4月	当社常務執行役員グループ営業戦略部長補佐 (現任)
2016年 4月	同東京事務所長		株式会社広島銀行常務執行役員 (現任)
2020年 4月	同人事総務部長		
2020年 10月	当社経営管理部人事総務グループ長		
2023年 4月	株式会社広島銀行執行役員東京支店長	(担当)	グループ営業戦略部長補佐



■ 取締役会への出席状況

—

■ 所有する当社の株式数

8,700株

取締役候補者とした理由

1991年より当社グループの一員として、主に、営業部門、企画部門、人事部門を歩み、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。

6

しんめん よしのり
新免 慶憲

(男性) 1956年10月26日生

社外 独立 再任

社外取締役在任期間 3年

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1980年 4月	日本銀行入行	2015年 8月	公益社団法人日本証券アナリスト協会代表理事
2007年 3月	日本銀行京都支店長	2017年 8月	公益社団法人日本証券アナリスト協会理事
2009年 7月	日本銀行検査役	2020年 6月	株式会社広島銀行取締役 (社外)
2010年 11月	社団法人日本証券アナリスト協会参与	2023年 6月	当社取締役 (社外) (現任)
2011年 10月	公益社団法人日本証券アナリスト協会事務局長		



■ 取締役会への出席状況

100% (14回/14回)

■ 所有する当社の株式数

6,300株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

日本銀行および公益社団法人日本証券アナリスト協会にて培われた金融全般における高度な専門性と豊富な実務経験を有しております。2020年6月より株式会社広島銀行取締役 (社外)、2023年6月より当社取締役 (社外) に就任しており、引き続きその高度な専門性や高い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できる人物と判断し、社外取締役候補者となりました。

7

まつむら

松村 はるみ

(女性) 1954年3月25日生

社外	独立	再任
----	----	----

社外取締役在任期間 2年



■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 所有する当社の株式数
3,500株

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1976年 4月	株式会社西武百貨店 (現株式会社そごう・西武) 入社	2019年 7月	株式会社ロック・フィールド取締役 (社外)
2004年 6月	株式会社アンリ・シャルパンティエ (現株式会社シュゼット) 代表取締役	2022年 6月	株式会社上組取締役 (社外) (現任)
2011年 7月	株式会社住生活グループ (現株式会社LIXIL) 上席執行役員 株式会社LIXIL上席執行役員	2023年 6月	株式会社広島銀行監査役 (社外)
2016年 11月	株式会社LIXILグループ (現株式会社LIXIL) 執行役専務 株式会社LIXIL取締役専務役員	2024年 6月	当社取締役 (社外) (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社上組取締役 (社外)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

企業経営者として豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を有しております。2023年6月より株式会社広島銀行監査役 (社外)、2024年6月より当社取締役 (社外) に就任しており、引き続きその豊富な経験や高い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できる人物と判断し、社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 新免慶憲氏および松村はるみ氏は、社外取締役候補者であります。
3. 新免慶憲氏の在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。なお、株式会社広島銀行社外取締役の在任期間と通算して6年となります。
4. 松村はるみ氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、株式会社広島銀行社外監査役の在任期間と通算して3年となります。
5. 当社は、新免慶憲氏および松村はるみ氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 新免慶憲氏および松村はるみ氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害および訴訟費用等について当該保険契約によって補填することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。本議案が承認可決された場合は、各候補者が当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役 谷 宏子氏、北村 俊明氏および大隈 郁仁氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じま

す。
なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 ふりがな	性別	在任 期間	当社における 現在の地位	取締役会への 出席状況 (2025年度)	監査等委員会への 出席状況 (2025年度)
1	再任 谷 宏子 たに ひろ こ	女性	4年	取締役 監査等委員	100% (14回/14回)	100% (15回/15回)
2	再任 北村 俊明 きた むら とし あき	男性	4年	取締役 監査等委員	100% (14回/14回)	100% (15回/15回)
3	再任 大隈 郁仁 おお くま ゆう じ	男性	2年	取締役 監査等委員	100% (14回/14回)	100% (15回/15回)

1

谷 宏子

(女性) 1955年7月3日生

社外 独立 再任

社外取締役在任期間 4年

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1982年 11月	監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入社	2019年 7月	長州監査法人代表社員
1989年 8月	公認会計士登録	2020年 6月	九州電力株式会社取締役監査等委員 (社外)
2004年 6月	あずさ監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 社員	2022年 6月	当社取締役監査等委員 (社外) (現任)
2018年 7月	谷公認会計士事務所代表 (現任)	2026年 3月	税理士登録 谷宏子税理士事務所代表 (現任)

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

公認会計士、税理士として財務および会計に関して豊富な経験と幅広い知見を有し、また上場企業の取締役監査等委員も経験しております。2022年6月より当社の監査等委員である取締役 (社外) に就任しており、引き続き財務および会計の専門家としての豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できる人物と判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。



■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 監査等委員会への出席状況
100% (15回/15回)

■ 所有する当社の株式数
5,300株

2

きたむら としあき
北村 俊明

(男性) 1955年9月27日生

社外 独立 再任

社外取締役在任期間 4年

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況および担当)

1983年 4月	富士通株式会社入社	2016年 4月	オスカーテクノロジー株式会社フェロー
2000年 7月	京都大学総合情報メディアセンター助教授	2016年 7月	広島市立大学名誉教授 (現任)
2002年 4月	広島市立大学情報科学部情報工学科教授	2022年 6月	当社取締役監査等委員 (社外) (現任)
2014年 4月	早稲田大学グリーン・コンピューティング・システム研究機構客員上級研究員 (研究院客員教授)		

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

IT分野における学識者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。2022年6月より当社の監査等委員である取締役 (社外) に就任しており、引き続きIT専門家としての豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できる人物と判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。



■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 監査等委員会への出席状況
100% (15回/15回)

■ 所有する当社の株式数
2,600株

3

おおくま ゆうじ
大隈 郁仁

(男性) 1958年8月3日生

社外	独立	再任
----	----	----

 社外取締役在任期間 2年


■ 取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

■ 監査等委員会への出席状況
100% (15回/15回)

■ 所有する当社の株式数

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況および担当）

1982年 4月	東急不動産株式会社入社	2022年 4月	同取締役
2011年 6月	同取締役	2022年 6月	株式会社東急総合研究所代表取締役社長
2013年 10月	東急不動産ホールディングス株式会社取締役	2022年 7月	東急不動産株式会社特別顧問（現任）
2015年 4月	同代表取締役社長	2024年 6月	当社取締役監査等委員（社外）（現任）
2017年 4月	東急不動産株式会社代表取締役社長	2025年 1月	株式会社東急総合研究所取締役会長（現任）
2020年 6月	東急不動産ホールディングス株式会社代表取締役副会長 東急不動産株式会社取締役会長		
2021年 4月	東急不動産ホールディングス株式会社取締役副会長		

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

東急不動産ホールディングス株式会社代表取締役社長および東急不動産株式会社代表取締役社長を歴任するなど、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しております。2024年6月より当社の監査等委員である取締役（社外）に就任しており、引き続きその豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できる人物と判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 谷宏子氏は当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に勤務しておりましたが、2018年6月に同監査法人を退職しております。同監査法人在籍時は代表社員は務めておらず、また当社および当社子会社の監査業務も担当しておりません。
3. 谷宏子氏が2020年6月から2022年6月まで取締役監査等委員（社外）に就任していた九州電力株式会社は、特別高圧電力および高圧電力の官公庁等の入札契約に関して、2023年3月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、同社は九州電力送配電株式会社から業務を受託している非常災害時等の顧客情報等を閲覧していた事案が判明し、2023年4月、経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令を受けました。同氏は在任時の取締役会等において、日頃からグループガバナンスやリスク管理、法令順守等の視点に立った意見・提言等を行い、法令違反等の予防を行ってまいりました。
4. 谷宏子氏および北村俊明氏の在任期間は本総会終結の時をもって4年、大隈郁仁氏の在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、谷宏子氏および北村俊明氏、大隈郁仁氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 当社は、監査等委員である取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任限度額は法令に定める最低責任限度額としております。本議案が承認可決された場合は、各候補者との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社の監査等委員である取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害および訴訟費用等について当該保険契約によって補填することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。本議案が承認可決された場合は、各候補者が当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

取締役のスキル・マトリックス

氏名		社内取締役が経験を有する分野				社外取締役に当社が特に期待する分野			
		経営戦略・サステナビリティ	法務・リスク管理	営業戦略	DX・IT・システム	企業経営・サステナビリティ	経済・金融	財務・会計	DX・IT・システム
社内取締役	部谷俊雄	●	●	●	●				
	廣江裕治	●	●	●	●				
	清宗一男	●	●	●					
	牛尾匡映	●		●					
	大段茂樹	●		●					
	青木龍一		●	●					
社外取締役	新免慶憲						●		
	松村はるみ					●			
	谷宏子							●	
	北村俊明								●
	大隈郁仁					●			

(注) 上記一覧表は、各取締役が有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。
当社の社外取締役の独立性判断基準は、当社ウェブサイトに掲載しております。

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額のうち金銭で支給するものは、2021年6月25日開催の当社第1期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）として、ご承認をいただいております。

また、金銭報酬とは別枠として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び執行役員等を対象とする株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の継続について、2023年6月27日開催の当社第3期定時株主総会において、ご承認をいただき、さらに、2024年6月25日開催の当社第4期定時株主総会において信託に拠出する信託金の上限金額の改定についてご承認をいただいております。

今般、当社は、対象取締役が、在任期間中から当社普通株式の直接的な取得及び保有を通じて、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、現在導入している株式報酬制度「役員報酬BIP信託」に代えて、対象取締役に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を下記Ⅰ. のとおり割り当てることといたしたいと存じます。

つきましては、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の各報酬等の額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のために報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額100百万円以内として設定したいと存じます。なお、上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まないものとしたいと存じます。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、当社取締役会において決定することといたします。譲渡制限付株式の割当ては、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、下記Ⅰ. 2. に定める各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限が発行済株式総数に占める割合は0.03%程度（10年間に亘り、当該上限となる数の譲渡制限付株式を発行した場合における発行済株式総数に占める割合は0.3%程度）と希釈化率は軽微であることから、その内容は相当なものであると考えております。

本議案をご承認いただいた場合、株式報酬制度「役員報酬BIP信託」については、新たな金銭の拠出及び新たなポイントの付与を停止するなど下記Ⅱ. のとおり取扱う予定でございます。また、本議案をご承認いただいた場合、ご承認いただいた内容とも整合するよう、事業報告に記載

の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針につき、本議案末尾の（ご参考）に記載のとおり変更することを予定しております。本議案は、当該変更後の方針に沿うものであり、相当な内容であると判断しております。

本議案については、過半数を独立社外取締役で構成する当社のグループ指名・報酬諮問委員会における審議・答申を経て当社取締役会において決定しております。また、当社の監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき事項はない旨の意見表明を受けております。

また、現在の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名（うち社外取締役2名）であり、第1号議案のご承認が得られた場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名（うち社外取締役2名）となり、対象取締役は5名となります。

記

I. 対象取締役に対する譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限

1. 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記

3. に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

2. 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数100,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができることとします。

3. 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割

当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとし、

(1) 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社及び株式会社広島銀行（以下、「広島銀行」という。）の取締役及び執行役員いずれの地位からも退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

(2) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社及び広島銀行の取締役及び執行役員いずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社又は広島銀行の取締役又は執行役員いずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社及び広島銀行の取締役及び執行役員いずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(ご参考)

当社は、本議案をご承認いただいた場合、上記の譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を、当社の執行役員並びに広島銀行の取締役及び執行役員に対し、また、上記の譲渡制限付株式と一部異なる設計の譲渡制限付株式を、広島銀行以外の子会社の取締役の一部に対し、それぞれ割り当てる予定です。

II. 株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の今後の取扱い

1. 本議案をご承認いただいた場合、当社及び広島銀行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、あわせて国内非居住者を除き「本制度対象取締役等」という。）を対象として現在導入している株式報酬制度「役員報酬BIP信託」（以下、「本制度」という。）については、本制度のために設定された信託（以下、「本信託」という。）に対する新たな金銭の拠出及び本制度対象取締役等に対する新たなポイントの付与を停止します。

本制度対象取締役等は、本株主総会までに付与されたポイントの累積値（以下、「累積ポイント」という。）に応じて、退任時（退任には、海外赴任により国内居住者でなくなる場合を含む。）に、当社普通株式及び当社普通株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を受けます。

なお、本制度対象取締役等が、死亡した場合、累積ポイントに相当する当社普通株式について、本信託内で換価した上で、その換価処分相当額の金銭の給付を当該制度対象取締役等の相続人が受けるものとします。

1ポイントは、当社普通株式1株とします。ただし、今後、当社普通株式の株式分割・株式併合等のポイントの調整を行うことが公正と認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社普通株式数の調整がなされることとします。

2. 本議案をご承認いただいた場合、本制度対象取締役等の株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、本信託内の当社普通株式について支払われる配当は、本信託が受領した後、本信託の信託報酬・信託費用に充てられるほか、配当基準日における本制度対象取締役等に付与された累積ポイントに応じて、1ポイントあたり1株の配当金に相当する金額を留保し、本制度対象取締役等の退任時に、上記II. 1. により交付及び給付が行われる当社普通株式及び金銭とともに、本制度対象取締役等又は本制度対象取締役等の相続人に給付されます。

3. 本信託内にある当社普通株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は、議決権は行使されないものとします。

4. 本制度に関するその他の内容については、当社取締役会において定めます。

(ご参考)

当社は、本議案をご承認いただいた場合、事業報告に記載の「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」の「d. 株式報酬（非金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針」を次のとおり変更する予定です。

現 行	変 更 後
<p>d. 株式報酬（非金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）</p> <p>株式報酬は、役員報酬と当社株価の連動性を明確にするため、役位別に決定する確定金額報酬に一定割合を乗じた額に基づき算出し支払うものとする。株式報酬制度は、役員報酬BIP信託にて運営し、信託期間中、一定のポイントを付与し、取締役に対する株式の交付は、当社及び株式会社広島銀行の双方の退任時にポイントの累積値に応じて行うものとする。</p> <p>ただし、別途定める非違行為等に該当した場合は、当該株式交付相当額の返還を請求することができることとする。</p>	<p>d. 株式報酬（非金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）</p> <p>株式報酬は、役員報酬と当社株価の連動性を明確にし、株主との価値共有を進めるとともに当社グループの企業価値向上への貢献意欲を高めるため、役位別に決定する確定金額報酬に一定割合を乗じた額に基づき算出し支払うものとする。株式報酬制度は、譲渡制限付株式にて運営し、当社の普通株式を毎事業年度一定の時期に割当て交付し、当社及び株式会社広島銀行の双方の取締役及び執行役員の退任時に譲渡制限を解除するものとする。</p> <p>(マルス・クローバック条項)</p> <p>ただし、別途定める非違行為等に該当した場合は、譲渡制限の解除前における交付株式の没収（マルス）、又は譲渡制限の解除後における交付株式相当額の金銭の返還（クローバック）を請求することができることとする。</p>

以 上

(ご参考)

【「中期計画2024」 計画期間:2024~2028年度

「中期計画2024」では、「活力ある地域」(=県内総生産が維持・拡大している地域)の実現に向
「地域における圧倒的な存在感」の発揮を目指します。また、業務軸の深化・拡大、人的資本
なお、中期計画スタート以降、段階的に経営目標の見直しを実施しており、2026年5月にも、

「地域」の目指す姿

経営目標

10年後の求められる
地域像のイメージ

地域のマテリアリティ

人口減少の抑制

街づくり

観光立県としての成長

基幹産業である製造業の成長・再生

産業イノベーション

人的資本への投資

DXの促進

カーボンニュートラルへの対応

当社グループの取組み
(広島県内5年間累計)スタートアップ・ベンチャー支援件数
800件

人材紹介の件数

500件

街づくり・地域開発への関与件数

270件

観光業への投融資額

1,300億円

環境ファイナンス実行額

3,000億円

《地域活性化指標》

広島県の
人口社会増減減少幅縮小
(2028年)広島県の
観光消費額継続的な増加
(2028年)広島県の
温室効果ガス排出量継続的な削減
(2028年度)

・・・特に注力すべき事項について、《地域活性化指標》を設定

「中期計画2024」の目標見直し推移〔当社グループの取組み（広島県内5年間累計）〕

▶ 人手不足等に起因する需要拡大を背景に、2026年5月に、『人材紹介の件数』の5年間累計目標を上方修正しております。

	2024年度 (中計スタート時)	2025年度 見直し	2026年度 見直し	<2年間累計実績> ()は進捗率
変更なし スタートアップ・ベンチャー支援件数	800件	800件	800件	285件 (35.6%)
上方修正 人材紹介の件数	350件	350件	500件 (見直し)	162件 (32.4%)
変更なし 街づくり・地域開発への関与件数	120件	270件 (見直し)	270件	105件 (38.9%)
変更なし 観光業への投融資額	1,300億円	1,300億円	1,300億円	243億円 (18.7%)
変更なし 環境ファイナンス実行額	1,800億円	3,000億円 (見直し)	3,000億円	1,241億円 (41.4%)

け、地域のマテリアリティを明確化しました。その解決に取り組むことを通じて、当社グループはの最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。事業性貸出残高の堅調な伸び等を背景に、目標の一部を上方修正しております。

「当社グループ」の目指す姿

経営目標

地域において圧倒的な存在感を発揮

業務軸の深化・拡大

機能



体制
(人財)

人的資本の最大化

- 金融・非金融面での高度なソリューション提供
- アライアンスを活用した幅広いサービスの提供
- グループ連携の一層の強化

- 従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援（リスクリング等の人的資本投資の拡充）
- 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
- ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し



企業価値
向上

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

企業価値

《経営指標(2028年度)》

連結ROE

11%以上

当期純利益÷純資産

連結自己資本比率

10%程度

自己資本の額÷リスク・アセットの額

連結BPS

2,200円以上

期末純資産÷期末発行済株式数
(自己株式除く)

《目指す利益水準(2028年度)》

親会社株主に帰属する当期純利益

700億円

「中期計画2024」の目標見直し推移〔経営指標・目指す利益水準（中計最終年度：2028年度）〕

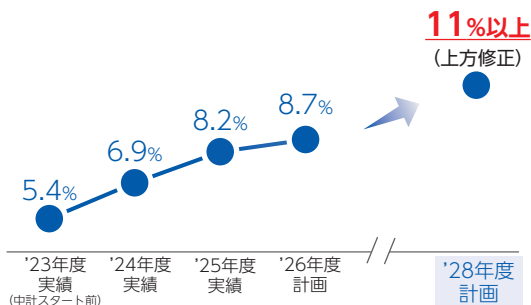
▶ 事業性貸出残高の堅調な伸び、有価証券ポートフォリオの改善等を背景に、2026年5月に、『連結ROE』、『連結BPS』、および『親会社株主に帰属する当期純利益』の中計最終年度の目標を上方修正しております。

		2024年度 (中計スタート時)	→	2025年度 見直し	→	2026年度 見直し	
経営指標	上方修正	連結ROE	7%以上	9.5%以上 (見直し)	→	11%以上 (見直し)	
	変更なし	連結自己資本比率	11%程度	10%程度 (見直し)	→	10%程度	
	上方修正	連結BPS	2,000円以上	2,000円以上	→	2,200円以上 (見直し)	
目指す利益水準	上方修正	親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	→	570億円 (見直し)	→	700億円 (見直し)

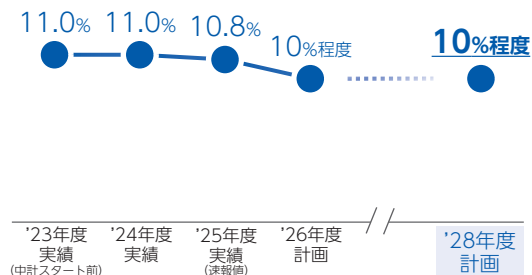
経営指標・当期純利益の推移について

貸出金収支の増加や、有価証券運用における収益力強化等により、2025年度は、「親会社株主に帰属する当期純利益」について、2年連続で過去最高を更新しました。今後も、広島銀行を中核にグループ各社の機能を結集し、総合的なソリューションの提供を通じて、地域社会やお客さまへのさらなる貢献に努めるとともに、「連結ROE 11%以上」をはじめとする、経営指標の達成に邁進してまいります。

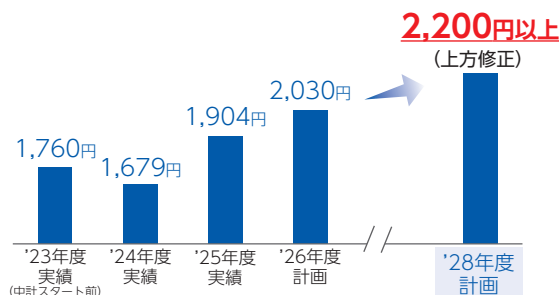
連結ROE



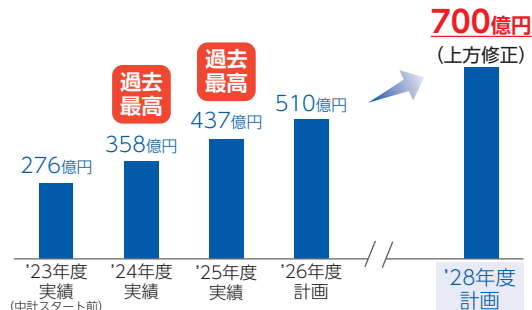
連結自己資本比率



連結BPS



親会社株主に帰属する当期純利益



決算ハイライトの詳細は、下記URLよりご確認ください。

⇒ <https://www.hirogin-hd.co.jp/ir/library/financial-statements>



注力分野への取組状況について

中期計画最終年度（2028年度）に「連結ROE11%以上」を実現するため、「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」について、目標の一部を上方修正するなか、一層強化し進めてまいります。

▶当社グループの「強み」を活かしたビジネス展開

【 】内は見直し前の目標値

注力分野		2023年度 (中計スタート前)	2024年度	2025年度	2026年度	2028年度
			実績		計画	計画
法人ソリューション	関連収益	58億円	76億円	86億円	100億円	約110億円
	人員配置	72名	94名	136名	173名	200名 【160名】
地域開発ビジネス	関連収益	20億円	28億円	39億円	38億円	約48億円 【約40億円】
	人員配置	33名	35名	36名	41名	48名
船舶ファイナンス	関連収益	103億円	123億円	136億円	155億円	約190億円 【約160億円】
	人員配置	31名	34名	38名	39名	43名

▶「構造改革」を進める業務領域

注力分野		2023年度 (中計スタート前)	2024年度	2025年度	2026年度	2028年度
			実績		計画	計画
有価証券運用・ALM	関連収益	62億円	125億円	208億円	250億円	約345億円 【約225億円】
	人員配置	45名	47名	48名	49名	52名

政策保有株式について

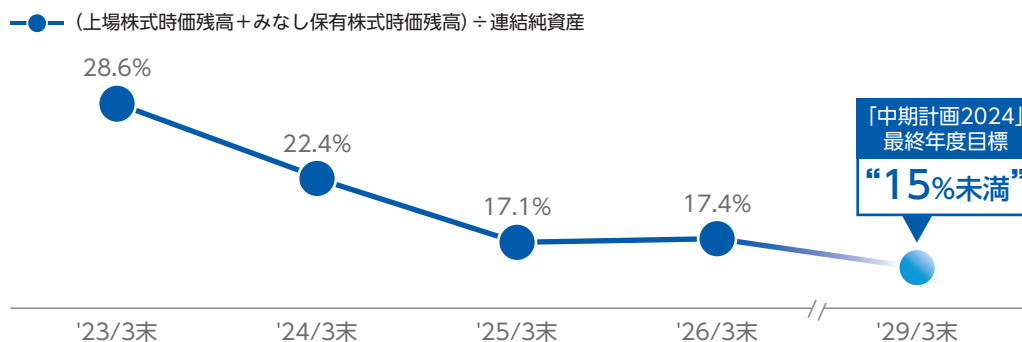
<政策保有に関する方針>

当社グループでは、政策保有株式について、地域経済の発展や当社グループの企業価値の向上に資するなど保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有する株式については、リターンに対する資本コストやRORA等の資本効率性、当該企業の地域経済への貢献度合い、ESG要素も踏まえた成長性・将来性などを、取締役会で定期的に検証し、保有意義を検証しております。

<政策保有株式の縮減への取組み>

2029年3月末（「中期計画2024」の最終年度）までに、上場株式およびみなし保有株式の時価ベースの合計額について、「連結純資産対比15%未満」を目指し取り組んでまいります。

<政策保有株式の縮減推移および残高の状況>



(単位: 億円)

年月	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
時価残高※	1,430	1,201	864	990
簿価残高	310	236	221	212

※有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」含む。

株主還元について

<株主還元方針>

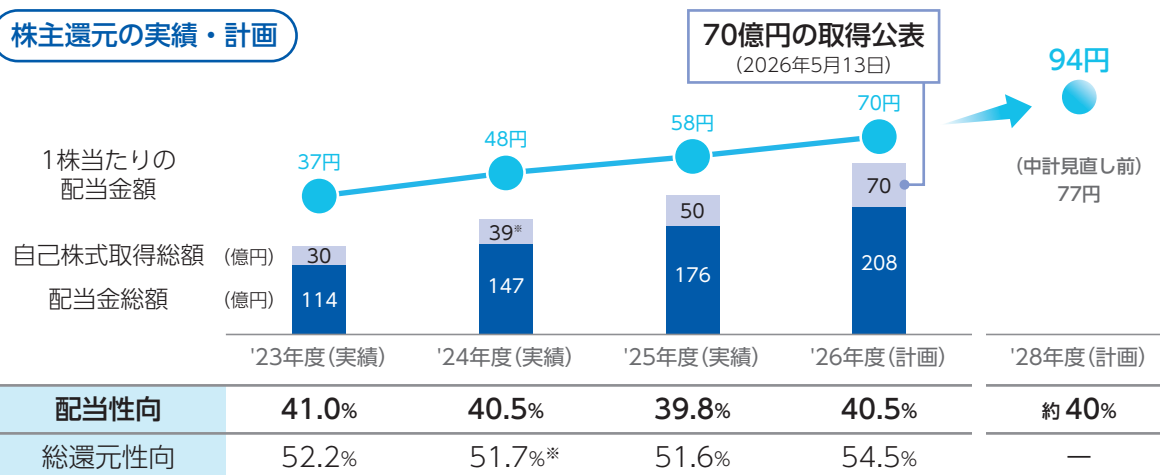
配当性向

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、**配当性向を40%程度**といたします。

自己株式取得

財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで**機動的に実施**いたします。 → <2026年度 自己資本比率目標> 10%程度(HD連結・銀行単体とも)

株主還元の実績・計画



※取得額 50 億円のうち 100 万株は、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を実施しており、実質的な取得額は 39 億円として算出

<配当金>

当社は、定款の規定により、2026年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

1

期末配当金

1株当たり31円00銭

2

効力発生日(支払開始日)

2026年6月4日

※中間配当(1株当たり27円00銭)と合わせて、年間配当は1株当たり58円00銭となります。

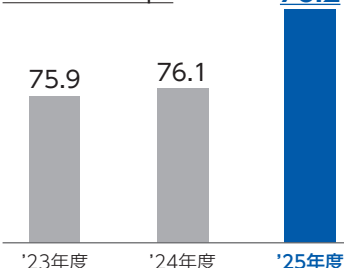
■ 従事者のエンゲージメント向上について

当社グループの持続的な成長を測る一つの指標として、パーパスや企業風土への共感、仕事調査を実施。2025年度は主要な以下の指標が過去最高となりました。今後も、手挙げ制度力的な企業風土・職場環境の構築に努めてまいります。

<エンゲージメント調査結果>

EXスコア

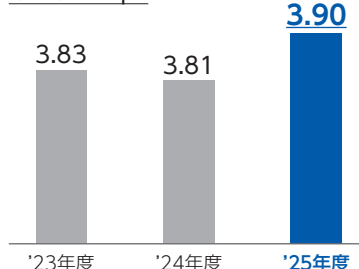
最大値：100pt



▶ 従事者体験の総合満足度を表す指標

エンゲージメント指数

最大値：5pt

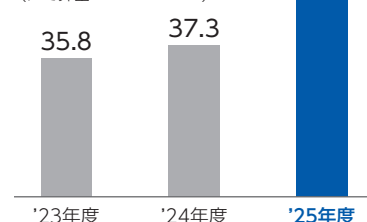


▶ 従事者の熱意や意欲、会社への信頼の深さ等を表す指標

eNPS(職場推奨度)

最大値：100%

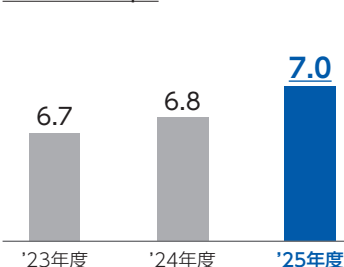
(推奨者割合－批判者割合)
にて算出



▶ 従事者が親しい人に自分の職場をどの程度勧めたいかを表す指標

チャレンジする風土の醸成

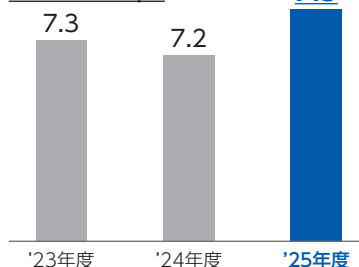
最大値：10pt



▶ 変化を拒まず、果敢にチャレンジする風土やチャレンジを後押しする風土が根付いている

称賛文化

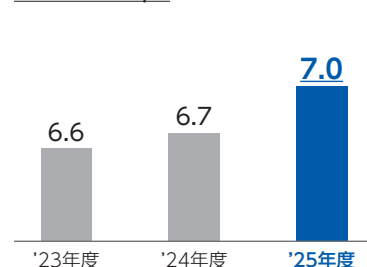
最大値：10pt



▶ 良い行動や結果に対して、称賛し合う文化がある

挑戦機会の提供

最大値：10pt



▶ スキル向上のための挑戦機会が提供されている

※1 2023年度より、株式会社HRBrainが提供する組織診断サーベイ「EX intelligence」を用いて年に一度実施。

※2 それぞれの指標によって、算出方法・単位は異なります。

への熱意など「期待」と「実感」という観点から、グループ全従事者を対象としたエンゲージメントの充実や経営層との対話機会の拡充などの各種施策を通じて、従事者が誇りを持って働ける魅

<施策の取組み状況>

未来創造推進ワーキンググループ
(従事者による経営提言の場)

34名参加 3回実施

(2026年3月31日時点累計)
※2023年度上期～

ポストチャレンジ制度
(自律的なキャリア形成を促す社内公募制度)

応募者69名に対して35名配置

(2026年4月異動)

社内インターンシップ
(部門横断的な経験機会の提供)

1,088名利用

(2026年3月31日時点累計)
※2022年度上期～

越境業務体験
(外部企業を含む経験機会の提供)

118名利用

(2026年3月31日時点累計)
※2023年度上期～

社外役員との意見交換会

97名参加 16回実施

(2026年3月31日時点累計)
※2023年度上期～

リバースマンター制度
(従事者による経営層への助言)

役員13名に対して63名参加

(2026年3月31日時点累計)
※2023年度上期～

タウンホールミーティング
(経営層との対話強化)

1,775名参加 122回実施

(2026年3月31日時点累計)
※2024年上期～

従業員持株会加入率





80.3%

(2026年3月31日時点)

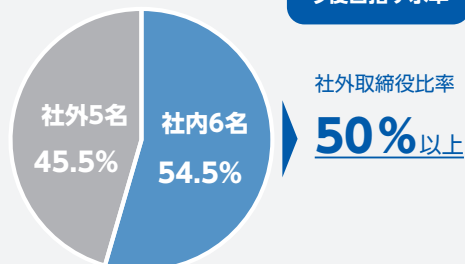
コーポレートガバナンスについて

取締役選任議案が承認可決された場合、取締役会の構成および社外取締役比率は以下の通りとなる予定です。今後も一層のコーポレートガバナンスの強化を企図し、社外取締役比率50%以上を目指し取り組んでまいります。

【選任議案が承認可決された場合の取締役会構成】

 取締役(社内)	5名
 取締役(社外)	2名 (内 女性1名)
 取締役監査等委員(社内)	1名
 取締役監査等委員(社外)	3名 (内 女性1名)
	計 11名 (内 女性2名)

<取締役会構成>



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの取組みについて

当社グループでは、多様な人財の採用や働き方を通じて、一人ひとりがポテンシャルを最大限発揮できる全員活躍組織を目指し、取り組んでおります。

女性の積極登用 ・活躍支援

(女性活躍関連目標)

項目	2026年4月1日(実績)	2030年度(目標)
女性取締役比率	18% [※]	30%以上
女性管理職比率	16%	25%程度

※ 選任議案が承認可決された場合の女性取締役比率も、18%となる予定(2/11名)

両立支援

(男性の育児休業取得)

2025年度に配偶者が出産した従事者全員が育児休業を取得

障がい者の 雇用促進

(障がい者雇用比率)

3.2% (2026年4月1日時点) ※2026年4月1日時点の法定雇用率2.5%

第6期（2025年4月1日から 2026年3月31日まで）事業報告

1 当社の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果等

〔企業集団の主要な事業内容〕

当社グループは、銀行持株会社である当社並びに広島銀行を含む連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社から構成される企業集団であり、広島県を中心とした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）を主要な地盤として、銀行業務に加え、証券業務、リース業務、投資業務、IT関連業務、クレジットカード・信用保証業務、各種コンサルティング業務等を通じて、地域の皆さまに非金融分野も含めた総合サービスを提供しております。

〔金融経済環境〕

2025年度のわが国経済は、米国の関税政策等の影響を受けて、輸出や生産が横這い圏内の動きにとどまったものの、底堅い企業業績と人手不足を背景に設備投資が増加したほか、所得改善の中で個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかながら回復基調を辿りました。この間、日本銀行は利上げを実施するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進展しました。

ただし、中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇の再加速や景気の下振れ懸念、米国の通商政策や日中関係の行方、さらには為替動向など、先行きの不確実性は高まっています。

当地方の経済は、物価上昇の中で個人消費は足踏み感の強い展開が続いたものの、設備投資が高水準で推移し、主力の自動車産業を中心に輸出や生産が上向きつつあるなど、持ち直しに向けた動きがみられました。

〔企業集団の事業の経過及び成果〕

当社グループでは、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かす中、「地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み」及び「当社グループの経営基盤の強化に向けた取組み」並びにこれらの取組みに向けた「当社グループ・お客さま・地域における変革への取組み」により、当社グループのパーパス（存在意義）『幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。』』の実現を図っております。

また、当社グループのパーパスの実現に向けた目指す姿を社内外に明確に示すため、経営理念（経営ビジョン）を「お客さまに寄り添い、信頼される<地域総合サービスグループ>として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」としております。

このパーパス・経営理念の実現に向け、当社グループでは、2024年4月から2029年3月までを計画期間とする「中期計画2024」（以下、「中期計画」といいます。）を策定しております。2025年度は、中期計画の実現に向けてチャレンジする年度として、ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図るとともに、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組み、地域の発展に積極的にコミットするため、各種取組みを進めてまいりました。

加えて、当社グループでは、マーケットインの徹底に向け、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を実践する中、お客さまとのリレーションの深化・拡大を進め、グループ連携の一層の強化を通じた幅広いソリューション提供により、お客さまの成長への貢献を図っております。

中期計画に係る具体的な取組みは以下のとおりです。

①地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み

（地域活性化に向けた取組み）

現在、地域における人口減少や中小企業の後継者不足など、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。こうした中、当社グループでは、「地域の成長なくして、当社グループの成長なし」との考えのもと、行政・地域企業を含む外部パートナーとの連携を通じ、地域活性化に資する取組みを強化しております。

具体的には、「地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み」の一環として、東京ガールズコレクションを企画・制作するW TOKYOと締結した「地方創生の推進に関する連携協定書」に基づき、「ヒロマツホールディングス presents TGC HIROSHIMA 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に特別協力として参画しました。また、地域企業と国内外の有望なスタートアップをつなぎ、オープンイノベーション（事業共創）を促進させ新たなビジネスや価値を創出することを目的としたスタートアップイベント「TSUNAGU広島」を2年連続で開催いたしました。3年目となる2026年度においては、広島市と福山市の2地域で開催し、より多くの地域企業とスタートアップとの事業共創の機会を創出することで、地域産業の活性化と持続的な成長に

貢献してまいります。

これらに加え、ひろぎんエリアデザインによる行政や再開発事業者等へのコンサルティング、2026年4月に新たに設立したひろぎんリージョナルアドバイザーズによる再開発等の初期・事業化段階において用いられる「不動産私募ファンド」の組成・運用などを通じ、引き続き地域の「まちづくり」へ積極的に参画してまいります。

また、地域が持続的により発展していくためには、広島を「働く場所」としてより魅力的な県にしていく必要があることから、組織の枠を超えて人がつながり、誰もが自分らしく働くことのできる魅力的な職場を広島で増やしていくことを目的として、2024年5月より、中国電力・マツダ・広島県と共に、地元企業ネットワーク「HATAful (はたフル)」を始動しております。2026年度は、本プロジェクトの趣旨にご賛同いただける広島県内企業の皆さまの活動の輪を更に広げ、より実効性の高い活動を推進してまいります。

(法人のお客さまへの取組み)

法人のお客さまに対しては、その事業の発展に貢献するため、広島銀行が強みとする事業性評価を軸とした強固なリレーションに基づき、お客さまの多様なニーズの把握に努めるとともに、把握したニーズに対し金融にとどまらないグループソリューションを提供いたしました。特に、広島銀行においては、原油価格・物価高騰等の影響を受けられたお客さまに対して、営業店と本店部の連携による資金繰り支援や各種補助金等の活用サポートに加え、本業支援などの総合的な伴走型支援を強化してまいりました。

また、シニア社債発行等を通じた資本政策による広島銀行の自己資本の充実により、財務の健全性を維持しつつ、ファイナンスやエクイティを中心とした積極的な信用リスクテイクを通じて、地域及びお客さまの課題解決に資する資金仲介機能を一層強化いたしました。

加えて、2025年4月に広島銀行ソリューション営業部法人ソリューション室内に新設したDXコンサルティング組織によるデジタル・トランスフォーメーションに関するお客さまの経営課題の解決に取り組みました。

これらの他、地域の中小企業経営者が抱えている人材確保に関する経営課題に対し、地元企業との合弁で設立したひろぎんワールドビジネスにて、外国人材の受入支援を行うとともに、人事労務に関する経営課題に対し、ひろぎんヒューマンリソースによるコンサルティングを積極的に実施いたしました。

（個人のお客さまへの取組み）

個人のお客さまに対しては、ライフプランに沿ったあらゆるニーズにトータルでお応えするため、「〈ひろぎん〉ライフデザインサービス」を起点とし、広島銀行やひろぎん証券を中心に、NISA制度への対応など、お客さまのライフプランに則ったゴールベース資産管理型ビジネスを展開しております。インフレの進行や平均寿命の延伸などにより、将来に備えた資産形成の重要性が高まる中、お客さま一人ひとりの目標に合わせて資産運用をサポートするゴールベースアプローチ型ファンドラップサービス【MY GOALS】への関心が高まっており、当該サービスの運用資産残高は300億円に到達いたしました。

また、近年、若年層を含む投資の裾野が急速に拡大しており、人生100年時代へ向けた資産形成の手法や金融リテラシーの浸透、資産形成に関するより専門的なアドバイスの必要性が一層高まっていることから、ひろぎんライフパートナーズにて、楽天証券・SBI証券や保険会社と連携のうえ資産形成セミナーを定期的を開催し、ネット証券で口座をお持ちの方やこれまで接点を持てなかったお客さまと対面接点（オンライン面談含む）を持ち、面談を通じて資産運用や資産形成に関するお悩みの解決に取り組んでおります。

（店舗・チャンネルに係る取組み）

デジタルチャンネルへの移行、キャッシュレスの進展やコロナ禍以降のお客さまの行動変化を受け、リアルチャンネル（店舗）やデジタルチャンネルの在り方も変化しております。こうした中、当社グループでは、リアルチャンネルとデジタルチャンネルの融合を図りながら、グループ一体となって、業務軸及び顧客軸の深化・拡大による「地域総合サービス」の展開を支えるチャンネルの構築を進めております。

具体的には、広島銀行のリアルチャンネルにおいて、「地域の皆さまが交流できる場所」をコンセプトに、木造建築の温かみのある空間にセミナースペースやコミュニティスペースを設けた店舗として高屋支店を新築移転オープンいたしました。また、平日の来店が難しい個人のお客さまでも、土日も含め、ローン・保険・資産運用（NISA）など、幅広いご相談が可能な体制を充実させるため、「西条個人ローンセンター」の機能を拡充し、「〈ひろぎん〉ライフコンサルプラザ西条」を開設いたしました。

デジタルチャンネルにおいては、個人のお客さま向けの「ひろぎんアプリ」や法人のお客さま向けの「〈ひろぎん〉ビジネスポータル」の機能拡充を進める等、引き続き利便性の維持、向上を進めております。

②当社グループの経営基盤の強化に向けた取組み

(人的資本投資に係る取組み)

持続可能な成長を支える強い組織づくりにおいては、当社グループの全従業員が、その能力や専門性を遺憾なく発揮し、高いモチベーションとエンゲージメントを持ち、いきいきと働ける組織づくりが重要になります。そこで、当社グループでは、中期計画の実現に向け、最大の財産である従業員の能力発揮の促進とウェルビーイングの実現及びグループ経営の一層の高度化を企図し、グループ子会社の人事制度を抜本的に改定いたしました。

また、従業員の経営参画意識を高めるとともに、資産形成を促進する福利厚生制度の拡充を図ることなどを目的に、「ひろぎんホールディングス従業員持株会」を組織していることに加え、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しており、当社グループにおける持株会への加入率は80.3%（2026年3月末時点）と高い水準になっております。

加えて、各従業員の能力向上に向け、各種研修の実施やリスキリング支援強化、外部トレーナーへの派遣による人材育成など、積極的に人的資本投資を実施したほか、中期計画で定めた注力分野を強化する観点から、83名の戦略的な人員の配置転換を実施いたしました。

更に、意思決定層における多様性の実現は、当社グループが掲げる重要な成長ドライバーであり、早急に女性マネジメント職比率を上げていく必要があることから、女性活躍関連目標を定めていることに加え、異業種からの専門性の高いキャリア人材の採用を実施しております。

これらの他、グループ全体で積極的に障がい者雇用に取り組み、「人生の充実感・働きがいを感じてもらえる職場づくり」を目指し、ひろぎんビジネスサービスにて、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社^{*}」の認定を取得しており、「障害者雇用の促進及び雇用の安定に関する取組みの実施状況が優良な中小事業主を、厚生労働大臣が認定する制度」である「もにす認定」を取得しております。

(※)「特例子会社」とは

障がい者雇用率制度において、障がい者の雇用機会の確保は個々の企業ごとに義務付けられています。

その特例である「特例子会社」制度では、障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できるとしています。

(リスクアペタイト・フレームワークへの取組み)

当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワークを導入しており、リスク・アセット対比の収益性を重視した経営に向け、グループ各社にリスク・アセットベースでの資本配賦を実施いたしました。

③当社グループ・お客さま・地域における変革への取組み

(グループ全体のSX・DX・AXへの取組み)

当社は、中期計画において、「地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み」及び「当社グループの経営基盤の強化に向けた取組み」を実現するためのドライバーとして「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」及び「AX（アライアンス・トランスフォーメーション）」を掲げ、社会課題の解決及び当社グループの持続的成長に向け取り組んでおります。

具体的には、「SX」の取組みとして、カーボンニュートラルの実現に向け、お取引先企業とのエンゲージメントに注力するとともに、地域中核企業や自治体との連携・協働の取組みも進めております。DE&Iについては、地元企業ネットワーク「HATAful（はたフル）」の活動を通じて、働く場としての広島を高める方策について議論を重ね、多様な人財が多様な働き方で活躍できるサステナブルな社会へとつなげてまいります。

「DX」の取組みにつきましては、広島銀行における融資業務のプロセスにおいて、生成AIを活用して稟議書を作成する機能を開発し、全営業店へ導入いたしました。本取組みにより、年間約5,200時間の業務削減効果を見込んでおり、今後はこの効果の実現に向けて、運用及び精度の向上を行ってまいります。引き続き、全社的な生成AIの業務への活用を促進し、より一層効率化を進めてまいります。

「AX」の取組みにつきましては、2025年3月にちゅうぎんフィナンシャルグループと締結した「山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定」に基づき、同社との連携を強化しております。2025年度においては、「女性」をキーワードとした地域活性化の可能性をテーマに、大阪・関西万博会場にて、女性のエンパワーメントと社会課題の解決に関する特別イベントを共催いたしました。今後も、両社グループの主要な営業エリアである山陽地域における、サステナビリティの向上や持続可能な地域社会の実現に向け、環境・社会課題の解決や地元の主要産業への支援等で協力・協業することで、地域の更なる活性化に取り組んでまいります。

また、広島銀行において、自動車産業支援に注力している地方銀行8行（足利銀行、群馬銀行、静岡銀行、中国銀行、名古屋銀行、広島銀行、山形銀行、横浜銀行）にて、「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」を締結し、自動車産業支援の高度化に向けて取り組んでおります。

この結果、2025年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【当社グループの連結業績と主要勘定期末残高】

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比499億円増加の2,512億円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年度比400億円増加の1,891億円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比99億円増加の620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比79億円増加の437億円となり、2年連続で過去最高益を更新しました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比2,585億円増加の8兆1,930億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,901億円増加の9兆6,273億円となりました。

【株主還元】

当社は、<地域総合サービスグループ>として地域社会やお客さまのあらゆる課題解決に徹底的に取り組み、地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、収益力強化に向けた資本活用（地域課題解決・地域の持続的成長に向けた成長投資、人的資本への投資拡充等）とのバランスをとり運用することで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

「配当」

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、配当性向を40%程度といたします。

「自己株式取得」

財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施いたします。

当社の配当は、取締役会で決議される中間配当及び期末配当の年2回を実施しております。

なお、当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を決定することができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

この方針に基づき2025年度は、1株につき31円00銭の期末配当の実施を決議いたしました。これにより、中間配当（1株につき27円00銭）と合わせて、年間配当は1株につき58円00銭となりました。

【広島銀行の業績と主要勘定期末残高】

広島銀行の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比471億円増加の2,157億円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年度比379億円増加の1,588億円となりました。その結果、経常利益は前年度比92億円増加の569億円、当期純利益は前年度比74億円増加の403億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比2,586億円増加の8兆2,428億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,762億円増加の9兆6,481億円となりました。

今後も当社が中心となって、グループ連携強化によるグループシナジーの発揮及びグループガバナンスの高度化を図ってまいります。

【対処すべき課題】

国内では「金利のある世界」が定着する中、当社グループの収益環境にとって確かな追い風となっています。こうした環境を受け、2025年度は過去最高益を2年連続で更新するなど、収益力は着実に向上しています。

当社グループは、「地域の成長なくして、当社グループの成長なし」との考えのもと、「中期計画2024」において「活力ある地域の実現」を掲げ、地域とともに成長することで、持続的な企業価値の向上を目指しています。その実現に向け、＜地域総合サービスグループ＞として、金融分野にとどまらず、非金融分野も含め、お客さまの多様なニーズに応える態勢を構築してきました。

2026年度は、中期計画の折り返しとなる3年目にあたります。これまでの2年間で整備してきた態勢を最大限に活用し、地域社会やお客さまの課題解決を通じて、地域経済及び当社グループの成長に向けた確かな成果へとつなげてまいります。

①価値創造に向けた取組み

当社グループは、「お客さま本位の業務運営」を基本とし、「活力ある地域の実現」及び「お客さまの成長・発展」に向けて各種施策に取り組んでいます。

個人分野においては、お客さまの豊かな将来の実現に向けた資産形成を支援しています。ファンドラップや積立投資信託といった継続的な資産運用は広島銀行が担い、株式や投資信託を中心とした対面での高度なコンサルティングはひろぎん証券が提供するなど、より高度な資産運用サービスを提供してまいります。

法人分野においては、貸出金やエクイティによる資金供給に加え、広島銀行の強みである事業性評価を起点としたソリューション提案を強化し、M&Aや事業承継支援などの取組みを拡充しています。地元の基幹産業である造船業は、日本政府の「17の成長戦略分野」の一つとして、2035年までに国内の船舶建造量を2024年比の約2倍（約1,800万総トン）に引き上げる目標が掲げられています。今後官民による1兆円規模の投資が見込まれており、こうした事業機会の拡大を背景に、長年培ってきた実績と高度な専門性を活かし、地元企業の成長を積極的に支援してまいります。

また、不動産関連ファイナンスや行政・再開発事業者等へのコンサルティング等を軸とした「地域開発ビジネス」を注力分野と位置づけ、取組みを強化しています。企画・構想段階ではひろぎんエリアデザインが行政と連携のうえ、事業構想の具体化を支援しています。加えて、2026年4月に新設したひろぎんリージョナルアドバイザーズが資金調達設計等を担い、広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ、ひろぎんリートマネジメントがそれぞれ融資・エクイティ出資・REIT組入れを担うことで、ワンストップでの対応が可能となっています。さらに、2026年4月には当社内に「地域開発ビジネス統括グループ」を新設し、グループ横断での推進体制を強化しました。入口から出口まで一貫したサービス提供を強みとして、地域の持続的な発展への貢献とともに、収益成長を支える分野として取り組んでまいります。

②経営基盤強化に向けた取組み

企業価値の向上に向けて、資本を効果的に活用し収益性を高めていくことの重要性が一層高まる中、当社グループでは、リスク・アセット対比収益性（RORA）を重視した経営管理を徹底しています。

特に、「法人ソリューション」、「船舶ファイナンス」、「地域開発ビジネス」、「有価証券運用」といった注力分野に対し、ヒト・モノ・カネといった経営資源を重点的に配分しています。なかでも「人財」は、特に重要な経営資源の一つと位置づけ、現中期計画では人的資本投資額を従来比で約2倍に拡大する計画としています。各種研修の充実やリスキリング支援の強化、外部トレーニーへの派遣などを通じて、人財の成長を促進し、組織の持続的な成長につなげてまいります。

また、貸出金の持続的な伸びを支えるため、預金の安定的な積上げにも注力しています。

個人分野では、ひろぎんアプリを軸とした非対面取引の強化や、土日も営業している「〈ひろぎん〉ライフコンサルプラザ」を通じて、お客さまとの接点拡大を図っています。加えて、遺言信託や遺産整理業務などを通じて資産承継ニーズに対応し、相続預金の都市部への流出防止につなげています。

法人分野においては、「〈ひろぎん〉ビジネスポータル」などを活用し、各種取引のデジタル化による決済口座の利用拡大を図るとともに、お取引先企業の従業員の給与振込口座の獲得を通じて安定的な預金獲得に努めています。

③各種X（トランスフォーメーション：変革）への取組み

当社グループは、持続的な成長を実現するために3つのXへの取組みを強化しています。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、自社のカーボンニュートラルへの取組みを加速するとともに、サステナブルファイナンスの提供に加え、お取引先企業とのエンゲージメントを通じて、脱炭素化に向けた取組みを後押ししています。

また、当社グループのDE&Iへの取組みとして、性別、年齢にとらわれない配置・登用を進めることで、2030年度に女性管理職比率25%程度の実現を目指しています。

加えて、広島県における転出超過という地域課題の解消に向け、当社グループが主体となって立ち上げた地元企業ネットワーク「HATAful（はたフル）」の活動を拡大しています。2026年4月に正式組織化し30社超が参画する中、各社との連携を強化し、多様な人財の活躍機会の創出や魅力ある働き方の実現に取り組んでいます。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）においては、生産性の高い組織の構築に向けて、DX・IT投資を進めています。広島銀行では、生成AIの活用により融資業務における稟議書作成を効率化し、年間約5,200時間の業務削減効果を見込んでいます。加えて、IT基盤の高度化としてMEJAR*基幹系システムへの移行（2031年1月稼働予定）に向けた取組みを進めています。

AX（アライアンス・トランスフォーメーション）においては、楽天グループとの連携をはじめとした他社との協業を通じて、事業領域の拡大とサービスの高度化を図っています。また、ちゅうぎんフィナンシャルグループとのパートナーシップ協定のもと、カーボンニュートラルやDE&Iなど、地域の共通課題への取組みを同社と連携して進めてまいります。

現状、「中期計画2024」における各種取組みが順調に進捗していることに加え、今後の国内市場金利などの市場環境も勘案し、収益性の経営指標である連結ROE目標を見直しました。中期計画の最終年度である2028年度においては、従来の9.5%以上から引き上げ、11.0%以上の達成を目指してまいります。リスク・アセット対比収益性（RORA）を意識した経営を進める中、2026年3月末のROEは8.2%を達成し、連結PBRは1倍近傍まで改善しております。

一方で、この水準は到達点ではなく、新たな成長ステージへの出発点と位置づけています。

今後も、収益力の向上と資本効率の改善を通じて、PBR1倍超水準の安定的な維持・向上と持続的な企業価値の向上を図るとともに、ステークホルダーの方々の未来をひろげることに注力してまいります。

（※）「MEJAR」とは

「Most Efficient Joint Advanced Regional banking-system(最も効率的な先進的
地方銀行共同システム)」の略。2022年11月、クラウド化を志向した次世代基幹系
システムの構築に向け、横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行、七十七銀行、東日本銀行及
びエヌ・ティ・ティ・データとの間で2010年1月から稼働を開始している共同利用シ
ステム（MEJAR）に参加し、6行によるシステム共同利用に向けた詳細検討を行うこ
とで基本合意を実施。

(2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

イ 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	160,234	186,071	201,368	251,214
経常利益	18,780	34,151	52,176	62,018
親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	27,691	35,835	43,734
包括利益	10,235	52,066	△13,311	84,459
純資産額	498,604	535,249	504,636	568,824
総資産	11,496,027	12,790,381	12,131,905	12,210,589

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	17,837	21,702	24,591	10,074
受取配当額	15,832	19,281	21,723	6,854
銀行業を営む子会社	14,200	18,800	19,600	5,000
その他の子会社	1,632	481	2,123	1,854
当期純利益	15,827	19,251	21,809	6,707
1株当たり当期純利益	円 銭 50 92	円 銭 62 79	円 銭 72 10	円 銭 22 35
総資産	457,008	463,379	467,660	484,042
銀行業を営む子会社株式等	424,909	424,678	424,678	454,678
その他の子会社株式等	20,669	24,110	24,114	24,214

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）で除して算出しております。

(3) 企業集団の使用人の状況

	当年度末		
	銀行業	リース業	その他の事業
使用人数	2,864人	111人	733人

(注) 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を除く就業人員数を記載しています。

(4) 企業集団の主要な営業所等の状況

イ 銀行業

株式会社広島銀行

① 営業所数

			当年度末	
広	島	県	104 ^店	うち出張所 (4)
岡	山	県	10	(一)
山	口	県	6	(一)
島	根	県	1	(一)
愛	媛	県	6	(一)
福	岡	県	2	(一)
兵	庫	県	2	(一)
大	阪	府	1	(一)
愛	知	県	1	(一)
東	京	都	1	(一)
国	内	計	134	(4)
海		外	—	(一)
合		計	134	(4)

(注) 上記のほか当年度末において、店舗内店舗方式の支店・出張所、駐在員事務所、代理店を次のとおり設置しております。

	当年度末
店舗内店舗方式の支店・出張所	23 店
駐 在 員 事 務 所	3 カ所
代 理 店	1 カ所

② 当年度新設営業所

該当ありません。

③ 銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
iBankマーケティング株式会社	福岡県福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業

□ その他の事業

会社名	主要な営業所
株式会社ひろぎんホールディングス	本社（広島市）

上記以外のその他の事業の営業所等の状況につきましては、「(7) 重要な親会社及び子会社等の状況、□ 子会社等の状況」をご参照ください。

(5) 企業集団の設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
設備投資の総額	4,531	826	132	5,490

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内容	会社名	設備の内容	投資金額
銀行業	株式会社広島銀行	ソフトウェア等	2,966
	株式会社広島銀行	店舗	1,145

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 資金調達の状況

2025年12月5日に第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）20,000百万円を、2025年12月11日に第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）10,000百万円を発行いたしました。

(7) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当ありません。

□ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率	その他
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	銀行業務	百万円 70,000	% 100.00	
ひろぎん証券 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	金融商品取引業務	百万円 5,000	% 100.00	
ひろぎんリース 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	リース・オートリース業務	百万円 2,600	% 100.00	
しまなみ債権回収 株式会社	広島市中区銀山町 3番1号	債権管理回収業務	百万円 500	% 100.00	
ひろぎん ヒューマンリソース 株式会社	広島市南区西蟹屋 一丁目1番18号	コンサルティング業務	百万円 250	% 100.00	
ひろぎん エリアデザイン 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	コンサルティング業務	百万円 150	% 100.00	
ひろぎん キャピタルパートナーズ 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	投資業務	百万円 100	% 100.00	
ひろぎん ITソリューションズ 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	IT関連業務	百万円 100	% 80.00	
ひろぎん ライフパートナーズ 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	金融商品仲介業務、保険代 理店業務	百万円 100	% 100.00	
ひろぎん クレジットサービス 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	住宅ローン・消費者ローン 等の信用保証業務、クレジ ットカード発行業務	百万円 30	% 100.00	
ひろぎん ビジネスサービス 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	担保不動産の評価業務、連 結決算・印刷・製本業務等	百万円 20	% 100.00 (100.00)	
ひろぎん リートマネジメント 株式会社	広島市中区紙屋町 一丁目3番8号	資産運用業務	百万円 150	% 100.00 (100.00)	
信愛トータルサービス 株式会社	広島市中区舟入中町 9番12号	損害保険代理店業務	百万円 10	% 39.50	

- (注) 1. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社が有する子会社等の議決権比率の()内は、間接議決権比率であります。
4. 当社の連結される子会社は12社、持分法適用の関連法人等は1社であります。
5. 2026年4月1日付で、ひろぎんリージョナルアドバイザーズ株式会社(ひろぎんエリアデザイン株式会社の100%出資)を設立いたしました。

ハ 重要な業務提携の概要

該当ありません。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当ありません。

2 会社役員（取締役）に関する事項

(1) 会社役員（取締役）の状況

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
池田 晃 治	取締役会長（代表取締役）	株式会社広島銀行 取締役会長 広島ガス株式会社 取締役（社外）	
部谷 俊 雄	取締役社長（代表取締役） 秘書室長	広島商工会議所 副会頭	
清宗 一 男	取締役専務執行役員	株式会社広島銀行 取締役頭取（代表取締役）	
横見 真 一	取締役専務執行役員 グループ営業戦略部長	株式会社広島銀行 取締役専務執行役員 （代表取締役）	
廣江 裕 治	取締役専務執行役員 経営企画部長 経済産業調査部長	株式会社広島銀行 取締役専務執行役員	
新免 慶 憲	取締役（社外）		
松村 はるみ	取締役（社外）	株式会社上組 取締役（社外）	
青木 龍 一	取締役（監査等委員）（常勤）		
谷 宏 子	取締役（監査等委員）（社外）		公認会計士 税理士
北村 俊 明	取締役（監査等委員）（社外）		
大隈 郁 仁	取締役（監査等委員）（社外）		

- (注) 1. 取締役の新免慶憲、松村はるみ、谷宏子、北村俊明及び大隈郁仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の新免慶憲、松村はるみ、谷宏子、北村俊明及び大隈郁仁は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
3. 取締役（監査等委員）の谷宏子は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、常勤の監査等委員を1名選定しております。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が取締役会以外の重要な会議等への出席や内部監査部門及び会計監査人との連携、執行部門からの定期的な報告の受領等を行い、これらの情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会による監査・監督の実効性を高めるためであります。

5. 当事業年度中に退任した役員は、次のとおりであります。

退任時の会社における地位	氏名	退任日
取締役（監査等委員）（常勤）	熊野達朗	2025年6月24日（任期満了）

（参考）当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない各執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりです。

（年度未現在）

氏名	地位	担当
藤 広 稔	常務執行役員	経営管理部長
藤 井 顕一郎	常務執行役員	業務統括部長
堀 井 利 英	執行役員	グループ営業戦略部営業統括グループ長
石 原 和 幸	執行役員	DX統括部長
木 下 麻 子	執行役員	サステナビリティ統括部長
中 丸 紀 賢	執行役員	経営監査部長兼経営監査グループ長

（2）会社役員に対する報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ. 当該方針の決定の方法

当社は、代表取締役及び独立社外取締役を構成員とするグループ指名・報酬諮問委員会（過半数を独立社外取締役とする）における審議の結果を踏まえ、取締役会の決議により、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めております。

ロ. 当該方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は以下のとおりです。

a.基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く、以下同様）の報酬等は、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定については、透明性、客観性及び公正性の観点を踏まえ適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬等は、確定金額報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その職責に鑑み中立性を確保するため、確定金

額報酬のみとする。

なお、当社は、銀行持株会社として、子銀行である株式会社広島銀行と一体的に報酬制度を整備・運用することとし、両社を兼職する場合は、報酬等を一定割合で按分するものとする。

- b.確定金額報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）

確定金額報酬は、月例の基本報酬とし、当社傘下のグループ会社の役職員の報酬・給与水準及び同規模他社の役員報酬等の状況等を総合的に勘案のうえ、役位別に決定し、在任中定期的に支払うものとする。

- c.業績連動報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、業績向上への貢献意識を高めるため、業績指標を反映した金銭報酬（毎年、一定時期に支給）とし、各事業年度における達成度合いに応じて算出し、役位別に決定するものとする。

具体的には、透明性、客観性及び公正性を確保し、株主等のステークホルダーへの説明責任を十分果たせるものとする観点から、財務的要素として当社の「親会社株主に帰属する当期純利益」及び資本効率（連結ROE）、非財務的要素としてサステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価の3項目を業績指標とし、取締役会決議により設定した役位別の基準額に、当該業績指標に連動した支給倍率を乗じて算定した業績連動報酬を事業年度終了後に支給する。

なお、業績連動支給倍率は、（別表1）のとおりとする。

- d.株式報酬（非金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）

株式報酬は、役員報酬と当社株価の連動性を明確にするため、役位別に決定する確定金額報酬に一定割合を乗じた額に基づき算出し支払うものとする。株式報酬制度は、役員報酬BIP信託にて運営し、信託期間中、一定のポイントを付与し、取締役に対する株式の交付は、当社及び株式会社広島銀行の双方の退任時にポイントの累計値に応じて行うものとする。

ただし、別途定める非違行為等に該当した場合は、当該株式交付相当額の返還を請求することができることとする。

e.金銭報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、銀行持株会社としての経営の安定性・健全性を重視しつつ、当社グループとしての持続的成長・企業価値向上や当社の株式価値向上に向けたインセンティブの観点を含め、同規模他社の役員報酬の状況等も総合的に勘案し、業績連動報酬が基準額（支給倍率1.000）の場合で、確定金額報酬：業績連動報酬：株式報酬の割合が、概ね56：16：28となるよう設定する。

f.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の全ての個人別の報酬等の内容は、代表取締役及び独立社外取締役を構成員とするグループ指名・報酬諮問委員会（過半数を独立社外取締役とする）の審議・答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する。

(別表1) 業績連動報酬の業績連動支給倍率

(i) 親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とするもの

親会社株主に帰属する当期純利益			業績連動支給倍率
550億円超			1.500
500億円超	～	550億円以下	1.375
450億円超	～	500億円以下	1.250
400億円超	～	450億円以下	1.125
350億円超	～	400億円以下	1.000
300億円超	～	350億円以下	0.875
250億円超	～	300億円以下	0.750
200億円超	～	250億円以下	0.625
200億円以下			—

(ii) 資本効率（連結ROE）を業績指標とするもの

連結ROEの前年度対比向上率			業績連動支給倍率
15%以上			1.250
5%以上	～	15%未満	1.125
0%以上	～	5%未満	1.000
▲15%以上	～	0%未満	0.875
▲15%未満			0.750

(iii) サステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価を業績指標とするもの

ESG外部機関評価の 前年度対比向上状況 (業績連動支給倍率)		MSCI-ESG格付		
		悪化	維持	向上
FTSE ESG 評点	悪化	0.750	0.875	1.000
	維持	0.875	1.000	1.125
	向上	1.000	1.125	1.250

②取締役の報酬等の総額等

区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			確定金額	業績連動	非金銭報酬
取締役（監査等委員である取締役を除く）	7	170	107	31	32
取締役（監査等委員）	5	60	60	—	—

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、2025年6月24日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名に対する報酬等の額を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与と相当額26百万円（うち確定金額報酬15百万円、業績連動報酬5百万円、非金銭報酬5百万円）を支払っております。
4. 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する報酬等は、確定金額報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬としております。社外取締役に対する報酬等は、確定金額報酬としております。
- a. 報酬等のうち、金銭で支給するものの総額は、年額200百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）としております。（2021年6月25日第1期定時株主総会決議）
当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5名（うち社外取締役は0名）です。
- b. 報酬等のうち、業績連動報酬（前記①口.c.参照）に係る業績指標の実績は、親会社株主に帰属する当期純利益は437億円、連結ROEの前年度対比向上率は18.2%、ESG外部機関評価の前年度対比向上状況は、FTSE ESG評点が悪化、MSCI-ESG格付が維持であります。
- c. 報酬等のうち、非金銭報酬は、株式報酬制度「役員報酬BIP信託」（前記①口.d.参照）に係る株式給付引当金繰入額であります。信託に拠出する信託金の上限金額は、株式会社広島銀行が拠出する金員とあわせて、3事業年度で合計1,000百万円、また、交付される当社株式の上限は3事業年度で2,600,000株であります。（2024年6月25日第4期定時株主総会決議）
当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は5名です。
5. 取締役（監査等委員）に対する報酬は、全て確定金額報酬としており金銭で支給するものの総額は、年額100百万円以内としております。（2021年6月25日第1期定時株主総会決議）
当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名（うち社外取締役は3名）です。
6. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会が設置したグループ指名・報酬諮問委員会において、報酬水準及び種類別の報酬割合について、適切性・妥当性等の審議を行っているため、取締役会も当社の決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
新免 慶憲	
松村 はるみ	当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める最低責任限度額をもって損害賠償責任額の限度とする旨の契約を締結しております。
青木 龍一	
谷 宏子	
北村 俊明	
大隈 郁仁	

(4) 補償契約

イ 在任中の会社役員との間の補償契約

該当ありません。

ロ 補償契約の履行等に関する事項

該当ありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害及び訴訟費用等について当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社の取締役（監査等委員である取締役含む）並びに当社国内子会社（投資事業有限責任組合を除く）の取締役（監査等委員である取締役含む）及び監査役であり、保険料は当社が全額負担しております。

ただし、被保険者の犯罪行為、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等は補償対象外とするとともに、免責額の定めを設け、当該免責額までの損害については補償の対象としないことにより、被保険者の職務の執行の適切性が損なわれないようにするための措置を講じております。

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況
新免 慶憲	
松村 はるみ	株式会社上組 取締役（社外）
谷 宏子	
北村 俊明	
大隈 郁仁	

（注）当社と上記の法人等との間には、記載すべき重要な関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	出席状況、発言状況及び期待される 役割に関して行った職務の概要
新免 慶憲	2年9ヵ月	<p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>過去に日本銀行の支店長を務めた見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、特に金融機関経営について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。グループ指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席しており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>

氏名	在任期間	出席状況、発言状況及び期待される 役割に関して行った職務の概要
松村 はるみ	1年9ヵ月	<p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を活かし、取締役会では経営の監督と経営全般への助言など社外役員に求められる役割・責任を十分に発揮しております。グループ指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席しており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>
谷 宏子	3年9ヵ月	<p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会では当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責任を果たしております。監査等委員会ではその豊富な知見から適宜必要な発言を行っております。グループ指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席しており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>
北村 俊明	3年9ヵ月	<p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。</p> <p>IT分野における学識者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、取締役会ではその分野における専門的な立場から監督、助言等を行うなど社外役員に求められる役割・責任を十分に発揮しております。監査等委員会ではその豊富な知見から適宜必要な発言を行っております。グループ指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席しており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>

氏名	在任期間	出席状況、発言状況及び期待される 役割に関して行った職務の概要
大隈 郁仁	1年9ヵ月	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。 企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を活かし、取締役会では経営の監督と経営全般への助言など社外役員に求められる役割・責任を十分に発揮しております。監査等委員会ではその豊富な知見から適宜必要な発言を行っております。グループ指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席しており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	当社からの報酬等	当社の親会社等からの報酬等
報酬等の合計	5人	51 (-)	-

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、社外役員に対する報酬以外の金額を内書きしております。

4 当社の株式に関する事項

(1) 株式数	発行可能株式総数	1,000,000千株
	発行済株式の総数	301,871千株

(自己株式3,456千株を除く)

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式には役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,676千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式1,477千株を含んでおりません。

(2) 当年度末株主数 106,206名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,095千株	12.95%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,819	4.90
明治安田生命保険相互会社	8,204	2.71
シーピー化成株式会社	7,463	2.47
住友生命保険相互会社	6,038	2.00
ひろぎんホールディングス従業員持株会	5,914	1.95
日本生命保険相互会社	4,833	1.60
株式会社伊予鉄グループ	4,322	1.43
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385781	3,982	1.31
白牡丹酒造株式会社	3,775	1.25

- (注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、自己株式(3,456千株)を控除して計算しております。
なお、自己株式には役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,676千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式1,477千株を含んでおりません。

(4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当ありません。

6 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 秋宗 勝彦 指定有限責任社員 高橋 秀和 指定有限責任社員 高藤 顕広	16	当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるTFD対応に係るコンサルティング業務等を委託し、対価を支払っています。
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額		129百万円

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額は、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、当年度の監査体制、監査時間数、監査報酬単価等と前年度の実績等を比較するなど、監査報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の監査品質確保の観点から相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(2) 責任限定契約

該当ありません。

(3) 補償契約

イ 在任中の会計監査人との間の補償契約

該当ありません。

ロ 補償契約の履行等に関する事項

該当ありません。

(4) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が適切と判断される場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性、独立性等の観点から監査を遂行するに不十分と判断した場合、その他必要と判断される場合は、会計監査人の解任又は不再任の株主総会議案の提出を検討し、議案の内容を決定します。

8 特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	株式の帳簿価額	当社の総資産額
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	454,678百万円	484,042百万円

第6期末（2026年3月31日現在）連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,153,437	預 金	9,481,425
コールローン及び買入手形	201,874	譲 渡 性 預 金	145,905
買入金銭債権	9,758	コールマネー及び売渡手形	77,000
特定取引資産	10,072	売 現 先 勘 定	274,389
金 銭 の 信 託	13,921	債券貸借取引受入担保金	212,651
有 価 証 券	2,047,018	特 定 取 引 負 債	7,561
貸 出 金	8,193,073	借 用 金	1,180,735
外 国 為 替	10,045	外 国 為 替	859
リース債権及びリース投資資産	74,612	社 債	30,000
そ の 他 資 産	284,831	信 託 勘 定 借	127
有 形 固 定 資 産	110,184	そ の 他 負 債	149,433
建 物	34,683	退職給付に係る負債	666
土 地	52,888	役員退職慰労引当金	147
リ ー ス 資 産	5,907	睡眠預金払戻損失引当金	1,397
建 設 仮 勘 定	317	ポ イ ン ト 引 当 金	332
その他の有形固定資産	16,386	株 式 給 付 引 当 金	1,095
無 形 固 定 資 産	20,240	特 別 法 上 の 引 当 金	42
ソ フ ト ウ ェ ア	9,728	繰 延 税 金 負 債	2,794
の れ ん	5	再評価に係る繰延税金負債	12,644
その他の無形固定資産	10,506	支 払 承 諾	62,553
退職給付に係る資産	59,783	負債の部合計	11,641,764
繰延税金資産	2,310	(純資産の部)	
支払承諾見返	62,553	資 本 金	60,000
貸倒引当金	△43,128	資 本 剰 余 金	17,158
		利 益 剰 余 金	452,193
		自 己 株 式	△7,817
		株 主 資 本 合 計	521,534
		その他有価証券評価差額金	△8,113
		繰延ヘッジ損益	28,251
		土地再評価差額金	25,727
		退職給付に係る調整累計額	1,195
		その他の包括利益累計額合計	47,061
		新 株 予 約 権	126
		非 支 配 株 主 持 分	100
		純資産の部合計	568,824
資産の部合計	12,210,589	負債及び純資産の部合計	12,210,589

第6期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		251,214
資金運用収益	157,289	
貸出金利息	105,049	
有価証券利息配当金	38,970	
コールローン利息及び買入手形利息	1,179	
預け金利息	6,742	
その他の受入利息	5,347	
信託報酬	246	
役員取引等収益	41,372	
特定取引収益	2,486	
その他業務収益	29,247	
その他経常収益	20,571	
償却債権取立益	4,248	
その他の経常収益	16,323	
経常費用		189,195
資金調達費用	53,086	
預金利息	22,898	
譲渡性預金利息	930	
コールマネー利息及び売渡手形利息	390	
売現先利息	11,339	
債券貸借取引支払利息	2,517	
借入金利息	882	
社債利息	162	
その他の支払利息	13,965	
役員取引等費用	13,728	
その他業務費用	42,254	
営業経常費用	69,518	
その他経常費用	10,607	
貸倒引当金繰入額	7,156	
その他の経常費用	3,450	
経常特別利益		62,018
固定資産処分益	34	34
特別損失		561
固定資産処分損失	221	
減損損失	338	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	
税金等調整前当期純利益		61,492
法人税、住民税及び事業税	15,877	
法人税等調整額	1,863	
法人税等合計		17,741
当期純利益		43,751
非支配株主に帰属する当期純利益		17
親会社株主に帰属する当期純利益		43,734

第6期末（2026年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,822	流動負債	2,034
現金及び預金	4,024	1年内返済予定の長期借入金	510
前払費用	93	未払費用	325
未収還付法人税等	23	未払金	121
その他流動資産	681	未払法人税等	2
固定資産	479,219	未払消費税等	16
有形固定資産	4	預り金	8
工具、器具及び備品	4	前受収益	73
無形固定資産	2	その他流動負債	975
ソフトウェア	2	固定負債	31,097
投資その他の資産	479,212	社債	30,000
関係会社株式	478,892	長期借入金	765
長期前払費用	122	長期前受収益	104
繰延税金資産	187	株式給付引当金	227
その他	9	負債の部合計	33,131
		(純資産の部)	
		株主資本	450,784
		資本金	60,000
		資本剰余金	371,186
		資本準備金	15,000
		その他資本剰余金	356,186
		利益剰余金	27,233
		その他利益剰余金	27,233
		繰越利益剰余金	27,233
		自己株式	△7,635
		新株予約権	126
		純資産の部合計	450,911
資産の部合計	484,042	負債及び純資産の部合計	484,042

第6期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		10,074
関係会社受取配当金	6,854	
関係会社受入手数料	3,220	
営 業 費 用		3,144
販売費及び一般管理費	3,144	
営 業 利 益		6,930
営 業 外 収 益		129
受 取 利 息	33	
受 取 保 証 料	73	
雑 収 入	22	
営 業 外 費 用		329
社 債 利 息	162	
社 債 発 行 費	166	
雑 損 失	0	
経 常 利 益		6,730
税 引 前 当 期 純 利 益		6,730
法人税、住民税及び事業税	60	
法 人 税 等 調 整 額	△37	
法 人 税 等 合 計		23
当 期 純 利 益		6,707

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社ひろぎんホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 宗 勝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 秀 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 藤 顕 広

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ひろぎんホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ひろぎんホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかに注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかにかかわらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関する責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社ひろぎんホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 宗 勝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 秀 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 藤 顕 広

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ひろぎんホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第6期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月11日

株式会社ひろぎんホールディングス 監査等委員会

監査等委員（常勤） 青木 龍一

監査等委員 谷 宏子

監査等委員 北村 俊明

監査等委員 大隈 郁仁

(注) 監査等委員谷宏子、北村俊明及び大隈郁仁は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内略図



会場 ひろぎんホールディングス本社ビル4階大ホール 広島市中区紙屋町一丁目3番8号
TEL 082-245-5151

- 交通
- 広島電鉄
 - ・紙屋町東 下車 徒歩約5分
 - ・本通 下車 徒歩約3分
 - アストラムライン
 - ・本通 下車 徒歩約5分

会場
ひろぎんホールディングス
本社ビル4階大ホール

駐車場について

当日は駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用いただけますようお願い申し上げます。

